

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇県農業再生協議会
会長

畑作物産地形成促進事業にかかる都道府県取組計画書について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 3 の（6）の①の規定に基づき、都道府県取組計画書を作成したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長

畑作物産地形成促進事業にかかる都道府県取組計画書の変更について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 3 の（6）の①の規定に基づき、都道府県取組計画書を変更したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

農林水産省農産局長

畑作物産地形成促進事業の配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 3 の（6）の②の規定に基づき、配分対象となる都道府県取組計画書及び当該都道府県農業再生協議会を決定したため、貴局（北海道農政事務所にあっては、貴所）管内へ通知されたい。

なお、配分額の詳細については、別紙のとおりとする。

記

都道府県農業再生協議会名	配分額

畑作物産地形成促進事業 取組計画書

締切：令和5年〇月〇日（ ）

※ 必要事項を記入して、営農計画書を提出している地域農業再生協議会へ提出してください。

農業再生協議会長 殿

1. 申込者 必須

フリガナ	
氏名又は法人・組織名	
フリガナ	
代表者氏名 (法人・組織のみ)	
住 所	(〒 —)

2. 取組品目・面積 必須

- ▽ 事業で取り組む品目に✓を入れてください。
- ▽ 令和4、5年度作付面積、令和5年度事業取組面積は、**m²単位で、小数点以下切り捨ての数値を記載**してください。
- ▽ 高収益作物に取り組む場合は、具体的な品目を記載してください。
- なお、**高収益作物については、水田活用の直接支払交付金の産地交付金によって地域農業再生協議会等が令和5年度に支援を予定している品目が対象**ですので、事前に地域農業再生協議会の事務局までご確認ください。
- ▽ 令和4年度作付面積、令和5年度作付面積については、事業への取組品目以外でも作付する（した）場合はご記載下さい。

チェック欄 ※事業の取組品目に✓を入れて下さい	品目	令和4年度 作付面積 (m ²) ※事業の取組品目以外も作付した場合はご記入下さい	令和5年度 作付面積 (m ²) ※事業の取組品目以外も作付する場合はご記入下さい	令和5年度事業取組 ※				
				面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち、令和6年度 畑地化 予定面積 (m ²)	うち、令和6年度 ブロックローテーション 予定面積 (m ²)	【参考】 うち、飼料向け 面積 (m ²)
	麦 【新市場開拓向け】							
	【加工向け】							
	大豆 【新市場開拓向け】							
	【加工向け】							
	高収益作物 【新市場開拓向け】							
	品目：							
	品目：							
	高収益作物 【加工・業務用】							
	品目：							
	品目：							
	子実用とうもろこし							
	計：							

- ※・令和5年度の作付面積と本事業取組面積は異なる場合があります。
- 「令和5年度事業取組 面積」欄には、低コスト生産等の取組を各品目で確実に3つ以上行う予定の面積（＝支援対象面積）であって、実需者との契約取引に基づく出荷・販売数量に応じた面積を記載してください。
- ・「令和6年度畑地化予定面積」には、令和6年度に水田活用の直接支払交付金の畑地化支援の活用を予定している面積があれば記載してください。
- なお、畑地化面積は、加算措置（0.5万円/10a）の対象となるため、計上する場合は令和6年度の畑地化が必須となります。
- ・「令和6年度ブロックローテーション予定面積」には、令和6年度にブロックローテーションを予定している面積があれば記載してください。
- ・「うち、飼料向け面積」には、子実用とうもろこしの事業取組面積のうち、飼料用としている分の面積を記載してください。（本項目は採択に影響を与えるものではありませんが、参考情報としてご記載願います）

3. 実需者※との契約の有無について 必須

※ 本事業における実需者とは、加工等を行う食品製造事業者や外食・中食業者のほか、輸出を代行する輸出事業者等です。

▽ 取り組む品目毎に、（１）～（３）について該当する場合、具体的な実需者名（（２）には、集出荷業者等名も併せて）を必ず記載してください。また、高収益作物については、具体的な品目も記載してください。

▽ 添付書類として、集出荷業者等や実需者との販売契約書の写しや、契約を締結する計画等を提出してください。

		麦 〔新市場開拓 向け〕	麦 〔加工 向け〕	大豆 〔新市場開拓 向け〕	大豆 〔加工 向け〕	高収益作物 〔新市場開拓 向け〕 品目名 〔 〕	高収益作物 〔加工・ 業務用〕 品目名 〔 〕	子実用 とうもろこし
（１） 直接、実需者と販売契約 を締結している又は締結 する計画を有している場 合、実需者名を右欄に記 載	実 需 者 名							
	集 出 荷 業 者 等 名							
（２） 集出荷業者（JAや卸売業 者）等と出荷契約を締結 し、その集出荷業者等が 実需者と販売契約を締結 している又は締結する計 画を有している場合、集 出荷事業者名と実需者名 を右欄に記載	実 需 者 名							
	加 工 等 の 取 組 内 容							
（３） 農業者（申込者）が直 接、加工等を行っている など、実需者の役割を兼 ねている場合、加工等の 取組内容を右欄に記載								

上記表で実需者名等の欄が不足するなどの場合には以下に記載してください。

その場合、品目も併せて記載してください。

4. 実施する取組

※ 以下取組メニューのうち、畑作物本化作化促進メニュー（排水対策、土層改良、均平作業、畦畔除去）の中から必ず1つ以上含めて、品目毎に3つ以上の取組メニューに✓を入れて下さい

（1）麦に取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	麦 (新市場開拓向け)	麦 (加工向け)
1	融雪促進	☐	☐
2	新たに導入した品種に応じた栽培管理	☐	☐
3	ふく土・踏圧	☐	☐
4	難防除雑草対策	☐	☐
5	生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	☐	☐
6	効率的・効果的な施肥	☐	☐
7	重要病害虫の防除	☐	☐
8	排水対策管理	☐	☐
9	農業機械の共同利用	☐	☐
10	スマート農業機器の活用	☐	☐
11	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
12	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
13	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
14	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
15	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐
16	ほ場への炭素貯留	☐	☐
17	地域特認メニュー ()	☐	☐
18	地域特認メニュー ()	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐

4. 実施する取組

※ 以下取組メニューのうち、畑作物本作化促進メニュー（排水対策、土層改良、均平作業、畦畔除去）の中から必ず1つ以上含めて、品目毎に3つ以上の取組メニューに✓を入れて下さい

（2）大豆に取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	大豆 (新市場開拓向け)	大豆 (加工向け)
1	大豆300A技術	☐	☐
2	難防除雑草対策	☐	☐
3	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	☐	☐
4	新品種の導入	☐	☐
5	効率的な施肥	☐	☐
6	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本作化促進メニュー	☐	☐
7	摘心栽培	☐	☐
8	畝間冠水	☐	☐
9	団地化の推進	☐	☐
10	化学肥料の使用量削減	☐	☐
11	化学農薬の使用量削減	☐	☐
12	排水対策 ※畑作物本作化促進メニュー	☐	☐
13	農業機械の共同利用	☐	☐
14	スマート農業機器の活用	☐	☐
15	土層改良 ※畑作物本作化促進メニュー	☐	☐
16	畦畔除去 ※畑作物本作化促進メニュー	☐	☐
17	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐
18	ほ場への炭素貯留	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐
20	地域特認メニュー ()	☐	☐
21	地域特認メニュー ()	☐	☐

4. 実施する取組

※ 以下取組メニューのうち、畑作物本化作化促進メニュー（排水対策、土層改良、均平作業、畦畔除去）の中から必ず1つ以上含めて、品目毎に3つ以上の取組メニューに✓を入れて下さい

（3）高収益作物に取り組む方は記載 選択

※ 複数の品目に取り組む場合は、品目毎にシートを分けて作成してください

番号	取組メニュー	高収益作物 (新市場開拓向け)		高収益作物 (加工向け)	
		品目名 ()	品目名 ()	品目名 ()	品目名 ()
1	生物農薬の導入	☐	☐	☐	☐
2	農薬によらない病害虫対策	☐	☐	☐	☐
3	農薬によらない土壌消毒	☐	☐	☐	☐
4	農薬のドリフト対策	☐	☐	☐	☐
5	化学肥料の使用量削減	☐	☐	☐	☐
6	化学農薬の使用量削減	☐	☐	☐	☐
7	土壌診断等を踏まえた施肥・土作り	☐	☐	☐	☐
8	新品種の導入	☐	☐	☐	☐
9	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
10	農業機械の共同利用	☐	☐	☐	☐
11	スマート農業機器の活用	☐	☐	☐	☐
12	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
13	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
14	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
15	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐	☐	☐
16	ほ場への炭素貯留	☐	☐	☐	☐
17	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐
18	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐

4. 実施する取組

※ 以下取組メニューのうち、畑作物本作化促進メニュー（排水対策、土層改良、均平作業、畦畔除去）の中から必ず1つ以上含めて、品目毎に3つ以上の取組メニューに✓を入れて下さい

（4）子実用とうもろこしに取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	子実用とうもろこし
1	排水対策 ※畑作物本作化促進メニュー	☐
2	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本作化促進メニュー	☐
3	堆肥の利用	☐
4	効果的な施肥	☐
5	農薬によらない病虫害対策	☐
6	生物農薬の活用	☐
7	雑防除雑草対策	☐
8	カビ毒の低減	☐
9	化学肥料の使用量削減	☐
10	化学農薬の使用量削減	☐
11	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	☐
12	農業機械の共同利用	☐
13	スマート農業機器の活用	☐
14	土層改良 ※畑作物本作化促進メニュー	☐
15	畦畔除去 ※畑作物本作化促進メニュー	☐
16	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐
17	ほ場への炭素貯留	☐
18	地域特認メニュー ()	☐
19	地域特認メニュー ()	☐
20	地域特認メニュー ()	☐

5. 確認欄（以下の□に✓を入れ、署名をしてください） 必須

- ☐ 国の他の助成事業（麦・大豆生産技術向上事業等の令和5年産に係る事業（水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金を除く））で支援を受けている又は受ける予定となっている取組は選択しておらず、補助金等の重複受給はありません。
- ☐ 本事業で支援を受けた水田の面積については、令和5年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（麦・大豆、飼料作物（子実用とうもろこし））の対象面積から除外されることについて了承します。
- ☐ 取組を実施しても、採択審査の結果、助成対象とならない場合があることについて了承します。
- ☐ 出荷・販売契約書や出荷・販売伝票等の証拠書類を令和6年度から5年間保管し、地域農業再生協議会や地方農政局等からの求めがあった場合には、提出します。
- ☐ 以下の場合には、交付金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。
- ・本計画書に基づく内容において、虚偽の申請をしたことが判明した場合
 - ・正当な理由なく、本計画書に記載した対象作物を作付けていないことが判明した場合
 - ・本計画書に記載した対象作物について、必要な出荷・販売契約等の締結をしていないこと、適切な作付け・肥培管理・収穫等が行われていないことや、正当な理由なく、出荷・販売をしていないこと、その他交付要件を満たす取組が行われていないことが判明した場合
 - ・必要書類が保管されておらず、要件を満たすことが確認できない場合や提出を拒む場合
 - ・地域農業再生協議会等による適正な事業執行等のための調査に応じない場合

上記確認内容に同意すること、助成対象となった場合には、確実に取組を実施するとともに、取組の結果報告を行うことを誓約します。

令和 年 月 日 氏名 _____

畑作物産地形成促進事業

取組計画実施報告書

締切：令和〇年〇月〇日（ ）

※ 必要事項を記入して、営農計画書を提出している地域農業再生協議会へ提出してください。

農業再生協議会長 殿

取組計画に基づき下記のとおり取組を実施しましたので、経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第2の2の（9）の⑦の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 取組計画実施者

フリガナ	
氏名又は法人・組織名	
フリガナ	
代表者氏名（法人・組織のみ）	
住 所	(〒 ー)

2. 取組品目・面積

▽ 取り組んだ品目に✓を入れてください。
▽ 令和5年度事業取組面積は、㎡単位で、小数点以下切り捨ての数値を記載してください。
▽ 高収益作物に取り組む場合は、具体的な品目を記載してください。

チェック欄 ※事業の取組品目に✓を入れて下さい	品目	計画						実績							
		令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度事業取組				令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度事業取組					
				面積 (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち、 令和6年度 畑地化 予定面積 (㎡)	うち、 令和6年度 ブロック ローテーション 予定面積 (㎡)			うち、 飼料向け 面積 (㎡)	面積※ (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち、 令和6年度 畑地化 予定面積 (㎡)	うち、 令和6年度 ブロック ローテーション 予定面積 (㎡)	うち、 飼料向け 面積 (㎡)
	麦 【新市場開拓向け】														
	【加工向け】														
	大豆 【新市場開拓向け】														
	【加工向け】														
	高収益作物 【新市場開拓向け】														
	品目：														
	品目：														
	高収益作物 【加工・業務用】														
	品目：														
	品目：														
	子実用とうもろこし														
	合計：														

※・令和5年度の作付面積と本事業取組面積は異なる場合があります。

「令和5年度事業取組 面積」欄には、低コスト生産等の取組を各品目で確実に3つ以上行う予定の面積（＝支援対象面積）であって、実需者との契約取引に基づく出荷・販売数量に応じた面積を記載してください。

・「令和6年度畑地化予定面積」には、令和6年度に水田活用の直接支払交付金の畑地化支援の活用を予定している面積があれば記載してください。

なお、畑地化面積は、加算措置（0.5万円/10a）の対象となるため、計上する場合は令和6年度の畑地化が必須となります。

・「令和6年度ブロックローテーション予定面積」には、令和6年度にブロックローテーションを予定している面積があれば記載してください。

・「うち、飼料向け面積」には、子実用とうもろこしの事業取組面積のうち、飼料用としている分の面積を記載してください。

（本項目は採択に影響を与えるものではありませんが、参考情報としてご記載願います）

3. 実施した取組 ※ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー(3つ以上)のうち、
実際に実施したものに✓を入れて下さい

(1) 麦に取り組んだ方は記載 選択

番号	取組メニュー	麦 (新市場開拓向け)	麦 (加工向け)
1	融雪促進	☐	☐
2	新たに導入した品種に応じた栽培管理	☐	☐
3	ふく土・踏圧	☐	☐
4	難防除雑草対策	☐	☐
5	生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	☐	☐
6	効率的・効果的な施肥	☐	☐
7	重要病害虫の防除	☐	☐
8	排水対策管理	☐	☐
9	農業機械の共同利用	☐	☐
10	スマート農業機器の活用	☐	☐
11	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
12	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
13	均平作業(傾斜均平) ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
14	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
15	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐
16	ほ場への炭素貯留	☐	☐
17	地域特認メニュー ()	☐	☐
18	地域特認メニュー ()	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐

3. 実施した取組 ※ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー(3つ以上)のうち、
実際に実施したものに✓を入れて下さい

(2) 大豆に取り組んだ方は記載 選択

番号	取組メニュー	大豆 (新市場開拓向け)	大豆 (加工向け)
1	大豆300A技術	☐	☐
2	難防除雑草対策	☐	☐
3	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	☐	☐
4	新品種の導入	☐	☐
5	効率的な施肥	☐	☐
6	均平作業(傾斜均平) ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
7	摘心栽培	☐	☐
8	畝間冠水	☐	☐
9	団地化の推進	☐	☐
10	化学肥料の使用量削減	☐	☐
11	化学農薬の使用量削減	☐	☐
12	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
13	農業機械の共同利用	☐	☐
14	スマート農業機器の活用	☐	☐
15	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
16	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐
17	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐
18	ほ場への炭素貯留	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐
20	地域特認メニュー ()	☐	☐
21	地域特認メニュー ()	☐	☐

3. 実施した取組 ※ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー(3つ以上)のうち、
実際に実施したものに✓を入れて下さい

(3) 高収益作物に取り組んだ方は記載 選択

※ 複数の品目に取り組む場合は、品目毎にシートを分けて作成してください

番号	取組メニュー	高収益作物 (新市場開拓向け)		高収益作物 (加工向け)	
		品目名 ()	品目名 ()	品目名 ()	品目名 ()
1	生物農薬の導入	☐	☐	☐	☐
2	農薬によらない病害虫対策	☐	☐	☐	☐
3	農薬によらない土壌消毒	☐	☐	☐	☐
4	農薬のドリフト対策	☐	☐	☐	☐
5	化学肥料の使用量削減	☐	☐	☐	☐
6	化学農薬の使用量削減	☐	☐	☐	☐
7	土壌診断等を踏まえた施肥・ 土作り	☐	☐	☐	☐
8	新品種の導入	☐	☐	☐	☐
9	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
10	農業機械の共同利用	☐	☐	☐	☐
11	スマート農業機器の活用	☐	☐	☐	☐
12	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
13	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
14	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本化作化促進メニュー	☐	☐	☐	☐
15	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐	☐	☐
16	ほ場への炭素貯留	☐	☐	☐	☐
17	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐
18	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐	☐

3. 実施した取組 ※ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー(3つ以上)のうち、
実際に実施したものに✓を入れて下さい

(4) 子実用とうもろこしに取り組んだ方は記載 選択

番号	取組メニュー	子実用とうもろこし
1	排水対策 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐
2	均平作業（傾斜均平） ※畑作物本化作化促進メニュー	☐
3	堆肥の利用	☐
4	効果的な施肥	☐
5	農薬によらない病虫害対策	☐
6	生物農薬の活用	☐
7	難防除雑草対策	☐
8	カビ毒の低減	☐
9	化学肥料の使用量削減	☐
10	化学農薬の使用量削減	☐
11	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	☐
12	農業機械の共同利用	☐
13	スマート農業機器の活用	☐
14	土層改良 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐
15	畦畔除去 ※畑作物本化作化促進メニュー	☐
16	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐
17	ほ場への炭素貯留	☐
18	地域特認メニュー ()	☐
19	地域特認メニュー ()	☐
20	地域特認メニュー ()	☐

〇〇都道府県農業再生協議会
会長 殿

住所
〇〇地域農業再生協議会
会長

産地・実需協働プランに係る実施状況報告書について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 3 の（9）の⑦の規定に基づき、産地・実需協働プランに係る実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 産地・実需協働プランに係る実施状況報告書

作成年月日令和 年 月 日

地域農業再生協議会名

代表者名

1 低コスト生産等の取組実績

チエック欄	品目	計画						実績							
		令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度取組				令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度取組					
				面積 (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち、 令和6年度 畑地化予定 面積(㎡)	うち、 令和6年度 プロセッサン 予定 面積(㎡)			うち、 飼料向け 面積(㎡)	面積 (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち、 令和6年度 畑地化予定 面積(㎡)	うち、 令和6年度 プロセッサン 予定 面積(㎡)	うち、 飼料向け 面積(㎡)
	麦（新市場開拓向け）														
	麦（加工向け）														
	大豆（新市場開拓向け）														
	大豆（加工向け）														
	高収益作物(新市場開拓向け)														
	高収益作物(加工・業務向け)														
	子実用とうもろこし														
		合計:													

※ 取組品目毎に別添の農業者別取組状況表を提出すること。

計画	令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和5年度 主食用米の作付面積(a)	
実績	令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和5年度 主食用米の作付面積(a)	

※ 主食用米の作付面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	令和5年度 水田面積(a)	
	令和5年度 乾換作物の作付予定面積(a)	
実績	令和5年度 水田面積(a)	
	令和5年度 乾換作物の作付予定面積(a)	

※ 水田面積、乾換作物の作付予定面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	助成対象者数(実人数)(人)	
実績	助成対象者数(実人数)(人)	

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目ごとの重複を除いた実人数を記載すること。

2 事業における実施状況

チ エ ック 欄	品 目	成果目標																											
		(1)又は(2)					(3)又は(4)					(5)又は(6)					(7)				(8)				実績値が目標に 達していない場合は その理由				
		(1)を選択した場合		(2)を選択した場合		目標達成 の有無	目標面積に 対する 未達面積 (㎡)	(3)を選択した場合		(4)を選択した場合		目標達成 の有無	目標面積に 対する 未達面積 (㎡)	(5)を選択した場合		(6)を選択した場合		目標達成 の有無	目標面積に 対する 未達面積 (㎡)	目標(%)	実績(%)	目標達成 の有無	目標面積に 対する 未達面積 (㎡)	目標(%)		実績(%)	目標達成 の有無	目標面積に 対する 未達面積 (㎡)	
		目標(ha)	実績(ha)	目標(%)	実績(%)			目標(ha)	実績(ha)	目標(%)	実績(%)			目標(ha)	実績(ha)	目標(%)	実績(%)												目標(ha)
	麦（新市場開拓向け）																												
	麦（加工向け）																												
	大豆（新市場開拓向け）																												
	大豆（加工向け）																												
	高収益作物(新市場開拓向け)																												
	高収益作物(加工・業務用)																												
	子実用とうもろこし																												

※1 「目標達成の有無」欄には、産地・実需協働プランで位置づけた目標を達成した場合は「○」、達成しなかった場合や実施しなかった場合は「×」を記入する。

〇〇農業再生協議会 農業者別取組状況表
【麦】(新市場開拓向け、加工向け)

番号	氏名又は 法人・組織名	経営所得安定対策等 の交付申請者管理 コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 集落営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組 ※「(畑)」は畑作物本作化促進メニュー														計画					実績							備考		
				融雪 促進	栽培 管理	ふく 土踏 庄	難防 除雑 草	生育 予測 システ ム	施肥	病害 虫防 除	排水 対策 管理	共同 利用	ス マ ー ト 農 業	排水 対策 (畑)	土層 改良 (畑)	均平 作業 (畑)	畦畔 除去 (畑)	温室 効果 ガスの削 減	ほ場 への 炭素 貯留	地域 特認	令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 取組面積 (㎡)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)	令和6年度 ブロック ローテーション 取組面積 (㎡)	令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 取組面積 (㎡)		令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																
2																																
3																																
4																																
5																																
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
11																																
12																																
13																																
14																																
15																																
16																																
17																																
18																																
19																																

〇〇農業再生協議会 農業者別取組状況表
【大豆】(新市場開拓向け、加工向け)

番号	氏名又は 法人・組織名	経営所得安定対策 等の交付申請者管 理コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 集落営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組 ※「(畑)」は畑作物本化作化促進メニュー																計画					実績					備考				
				300 A技 術	難防 除雑 草	土づ くり	新品 種導 入	施肥	均平 作業 (畑)	摘心 栽培	畝間 冠水	団地 化	肥料 削減	農薬 削減	排水 対策 (畑)	共同 利用	ス マ ー ト 農 業	土層 改良 (畑)	畦畔 除去 (畑)	温室 効果 ガスの削減	ほ場 への炭素 貯留	地域 特認	令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 取組面積 (㎡)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)	令和6年度 ブロック ローテーション 取組面積 (㎡)	令和4年度 作付面積 (㎡)		令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 取組面積 (㎡)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																		
2																																		
3																																		
4																																		
5																																		
6																																		
7																																		
8																																		
9																																		
10																																		
11																																		
12																																		
13																																		
14																																		
15																																		
16																																		
17																																		
18																																		
19																																		
20																																		
21																																		
22																																		

〇〇農業再生協議会 農業者別取組状況表
【高収益作物】(新市場開拓向け、加工・業務用) <品目名: >

番号	氏名又は 法人・組織名	経営所得安定対策等 の交付申請者管理 コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 集落営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組 ※「(畑)」は畑作物本化作促進メニュー																計画					実績						備考
				生物 農業	病害 虫対 策	土壌 消毒	ドリ フト 対策	肥料 削減	農薬 削減	土づ くり	新品 種導 入	排水 対策 (畑)	共同 利用	ス マ ー ト 農 業	土層 改良 (畑)	畦畔 除去 (畑)	均平 作業 (畑)	温室 効果 ガス の削 減	ほ場 への 炭素 貯留	地域 特認	令和4年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 取組面積 (㎡)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)	令和6年 度 ブロック ローテーション 取組面積 (㎡)	令和4年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 取組面積 (㎡)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	
	合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																															
2																															
3																															
4																															
5																															
6																															
7																															
8																															
9																															
10																															
11																															
12																															
13																															
14																															
15																															
16																															
17																															

〇〇農業再生協議会 農業者別取組状況表
【子実用とうもろこし】

番号	氏名又は 法人・組織名	経営所得安定対策等 の交付申請者管理 コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 集落営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組 ※「(畑)」は畑作物本化作化促進メニュー																	計画					実績					備考			
				排水 対策 (畑)	均平 作業 (畑)	堆肥 利用	施肥	病害 虫対 策	生物 農薬	雑防 除雑 草	カビ 毒低 減	肥料 削減	農業 削減	土づ くり	共同 利用	ス マ ー ト 農 業	土層 改良 (畑)	畦畔 除去 (畑)	温室 効果 ガス の削減	ほ場 への 炭素 貯留	地域 特認	令和4年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 取組面積 (㎡)	令和5年 度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)	令和6年度 ブロック ローテーション 取組面積 (㎡)	飼料向け 面積 (㎡)	令和4年 度 作付面積 (㎡)	令和5年 度 作付面積 (㎡)		令和5年 度 取組面積 (㎡)	令和5年 度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 畑地化予定 面積 (㎡)
	合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																		
2																																		
3																																		
4																																		
5																																		
6																																		
7																																		
8																																		
9																																		
10																																		
11																																		
12																																		
13																																		
14																																		
15																																		
16																																		
17																																		

(様式第 14-7 号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇県農業再生協議会
会長

低コスト生産等の取組に係る都道府県事業実施状況報告書について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 3 の（9）の⑦の規定に基づき、都道府県事業実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 都道府県事業実施報告書
実施状況報告書

都道府県事業実施状況報告書(畑作物産地形成促進事業)

作成年月日 令和 年 月 日
都道府県協議会名
代表者名

○ 低コスト生産等の取組実績

チェック欄	品目	計画							実績						
		令和4年度作付面積(m ²)	令和5年度作付面積(m ²)	令和5年度取組					令和4年度作付面積(m ²)	令和5年度作付面積(m ²)	令和5年度取組				
				面積(m ²)	出荷・販売契約数量(kg)	うち、令和6年度畑地化予定面積(m ²)	うち、令和6年度ブロックローテーション予定面積(m ²)	うち、飼料向け面積(m ²)			面積(m ²)	出荷・販売契約数量(kg)	うち、令和6年度畑地化予定面積(m ²)	うち、令和6年度ブロックローテーション予定面積(m ²)	うち、飼料向け面積(m ²)
	麦(新市場開拓向け)														
	麦(加工向け)														
	大豆(新市場開拓向け)														
	大豆(加工向け)														
	高収益作物(新市場開拓向け)														
	高収益作物(加工・業務向け)														
	子実用とうもろこし														
	合計:														

※ 地域農業再生協議会から提出のあったの実施状況報告書に基づき、取組品目毎に別添を提出すること。

計画	令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和5年度 主食用米の作付面積(a)	
実績	令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和5年度 主食用米の作付面積(a)	

※ 主食用米の作付面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	令和5年度 水田面積(a)	
	令和5年度 転換作物の作付予定面積(a)	
実績	令和5年度 水田面積(a)	
	令和5年度 転換作物の作付予定面積(a)	

※ 水田面積、転換作物の作付予定面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	助成対象者数(実人数)(人)	
実績	助成対象者数(実人数)(人)	

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【麦】(新市場開拓向け)

[illegible]

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【麦】(加工向け)

[illegible]

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【大豆】(新市場開拓向け)

[illegible]

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【大豆】(加工向け)

[illegible]

【高収益作物】(新市場開拓向け) <品目名: >

[illegible]

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【高収益作物】(加工・業務用) <品目名: >

[illegible]

〇〇農業再生協議会 品目別取組状況表
【子実用とうもろこし】

[illegible]

畑地化促進事業(畑地化支援・定着促進支援)に係る要望調査表

都道府県名	協議会名	氏名 ※1	経営所得安 定対策等の 交付申請者 管理コード (18桁) ※2	畑地化支援※5			高収益作物定着促進支援※9															畑作物定着促進支援													交付方式 (一括交付 方式を希望 する場合は ○) ※10	要望額 ※11								
				R5年			R4年開始面積 ※6						R5年開始面積※7									R4年開始面積※6								R5年開始面積※7														
				合計 (a) ※3	高収益作物 (17.5万円/10a 対象面積) (a) ※4	その他作物 (14万円/10a 対象面積) (a) ※4	総合計 (a) ※3	合計 (3万円/10a 対象面積) (a)※3	野菜 (㎡)	果樹 (㎡)	合計 (2万円/10a 対象面積) (a)※3	野菜 (㎡)	果樹 (㎡)	花き・花木 (㎡)	その他 (㎡)	推進計画 位置付け (該当は○) ※8	総合計 (a) ※3	合計 (3万円/10a 対象面積) (a)※3	野菜 (㎡)	果樹 (㎡)	合計 (2万円/10a 対象面積) (a)※3	野菜 (㎡)	果樹 (㎡)	花き・花木 (㎡)	その他 (㎡)	推進計画 位置付け (該当は○) ※8	合計 (a) ※3	麦 (㎡)	大豆 (㎡)	飼料作物 (子実用とう もろこし以 外) (㎡)	飼料作物 (子実用とう もろこし) (㎡)	子実用とう もろこし(飼 料作物以 外) (㎡)	そば (㎡)	なたね (㎡)			その他 (㎡)							
				0			0	0			0					0	0			0						0										0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0			0						0	0			0						0									0							0	
				0			0	0																																				

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

農林水産省農産局長

畑地化促進事業（畑地化支援・定着促進支援）に係る配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 4 の（7）の②のアの規定に基づき、配分対象者を別紙のとおり決定したため、貴局（北海道農政事務所にあっては、貴所）管内へ通知されたい。

〇〇県知事 殿

〇〇農政局長
北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長

畑地化促進事業（畑地化支援・定着促進支援）に係る配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 4 の（7）の②のイの規定に基づき、配分対象者を別紙のとおり決定したため、貴県（北海道にあつては、貴道、東京都にあつては、貴都、大阪府、京都府にあつては、貴府）へ通知されたい。

(様式第 16-3 号)

番 号
年 月 日

〇〇地域農業再生協議会長 殿

〇〇県知事

畑地化促進事業（畑地化支援・定着促進支援）に係る配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 4 の（7）の②のウの規定に基づき、配分対象者を別紙のとおり決定したため、貴協議会内の対象者へ通知されたい。

(様式第 16-4 号)

番 号
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

〇〇地域農業再生協議会長

畑地化促進事業（畑地化支援・定着促進支援）に係る配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 4 の（7）の②のエの規定に基づき、配分対象として決定したため、貴殿へ通知する。

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

年 月 日

〇〇地域農業再生協議会会長

■ 畑作物の直接支払交付金における農業者別・農産物別作付面積

[illegible]

(備考)

[illegible]

地域の基準単収を大きく下回ったことの理由書

交付申請者 住 所
氏 名
交付申請者管理コード

—	—	—	—	—
---	---	---	---	---

対象畑作物名	地域の 基準単収 ①	地域の 基準単収 の 2 分の 1 ②=①÷2	数量払の 交付申請数量 ③	面積払の交付対象面積 (又は生産予定面積) ④		交付申請者の 当年産の単収 ⑤=③÷④	規格外数量 及び 規格外相当 数量の合計
	kg/10a	kg/10a	kg	a	m ²	kg/10a	kg

交付申請者の当年産の単収（⑤）が、地域の基準単収の 2 分の 1（②）を下回った理由について、以下の 1～6 の該当する全ての項目について、✓を入れてください。

また、該当する事項がない場合には、その他に✓を入れた上で、具体的な理由を記載してください。

※ 理由の根拠となる証拠書類の提出が必要です。

1. は種の段階における理由

☐ 自然災害（風水害、干害、冷害、雪害、ひょう害その他気象上の原因（地震・噴火を含む）による災害等）の理由により、適切な生産に向けて適期のは種が困難となった。※2～6における理由の✓（必要に応じてその他に理由を記載）も必要。
☐ 交付申請者の入院、死亡等の理由により、適切な生産に向けて第三者への農作業委託等を行ったが、適期のは種が困難となった。※2～6における理由の✓（必要に応じてその他に理由を記載）も必要。
☐ その他

2. 生産・収穫の段階における理由

☐ 自然災害（風水害、干害、冷害、雪害、ひょう害その他気象上の原因（地震・噴火を含む）による災害等）の理由により、適切な生産を行っていたが対象畑作物の生育不良、減収または品質の低下等が発生した。
☐ 病虫害等により、適切な生産を行っていたが対象畑作物の生育不良、減収または品質の低下等が発生した。
☐ 鳥獣害等により、適切な生産を行っていたが対象畑作物の生育不良、減収または品質の低下等が発生した。
☐ 交付申請者の入院、死亡等の理由により、適切な生産に向けて第三者への農作業委託等を行ったが、適切な生産・収穫が困難となり、対象畑作物の生育不良、減収または品質の低下等が発生した。
☐ その他

3. 出荷・販売の段階における理由

☐ 農産物検査の受検又は品質区分の確認において、最低重量を確保することができず、受検等が不可能となった。 ※最低重量を確保できなかった理由の要因として、2及び3における理由の✓（必要に応じてその他に理由を記載）も必要。
☐ 農産物検査の受検又は品質区分の確認において、規格外又は規格外相当に格付けされた数量が発生した。 ※品質の低下等の理由の要因として、2及び3における理由の✓（必要に応じてその他に理由を記載）も必要。
☐ 交付申請者の入院、死亡等の理由により、出荷・販売が不可能な状況となったため、対象畑作物の出荷・販売を行うことができなかった。
☐ 需要者の倒産や引き取り拒否等により、対象畑作物の出荷・販売を行うことができなかった。
☐ その他

4. 激甚災害指定等の場合（※地域農業再生協議会等による被害証明可）

☐ 自然災害（災害復旧事業等対象）によるは種前の農地への被害（※共済証明がある場合または経営所得安定対策等実施要綱の第2の5の（5）に準じて、これを満たす場合）
☐ 自然災害（災害復旧事業等対象）によるは種後の対象畑作物及び農地への被害（※行政機関からの被害に関する公表資料があり、地域農業再生協議会等による被害状況の確認書類等がある場合）

5. 1～4に掲げているもの以外の理由（ほ場条件の制約等による減収等）

--

6. 地方農政局等からの栽培管理に係る改善指導に対して実施した改善措置について

☐ 以下のとおり、改善措置を講じた。
☐ 改善措置を講じていない。（当年産における理由について、前年産と同一の内容が含まれる場合、面積払は返還又は交付をしないこととなります。）

(記載上の留意事項)

注1: 本様式は、畑作物の直接支払交付金における面積払の交付決定を受けた農業者及び実施要綱Ⅳの第1の1の(2)の③のオの(ウ)に該当する交付申請者で、数量払の交付申請数量の合計を面積払の交付対象面積(又は営農計画書に記載した生産予定面積)で除した単収が、地域の基準単収の2分の1に満たなかった場合に作成してください。

なお、地域の基準単収の2分の1に満たなかった対象畑作物が複数ある場合は対象畑作物の種類ごとに作成してください。

注2: 地域の基準単収の2分の1は小数点以下切り捨て、交付申請者の当年産の単収の項目は小数点第一位を四捨五入で整理してください。

注3: 交付申請数量の項目は、品質区分にかかわらず、数量払の全交付申請数量を記載、規格外数量及び規格外相当数量(数量払の対象外となった数量)がある場合には、その数量を記載してください。

注4: 理由書の根拠となる証拠書類として、以下のa～dのすべてを提出することが必要です。

また、a～d以外にも地方農政局長等が必要に応じ追加書類の提出を求める場合には、地方農政局長等が定める期限までに提出することが必要です。

a 地域の基準単収を大きく下回ることになった要因を裏付ける書類

※ ①～③は、理由書の根拠となる証拠書類の具体例です。提出する際の参考としてください。

① 自然災害の場合:

- ・ 農作物共済の支払書類等
- ・ 農作物の被害状況(撮影月日及び対象地番で生産された農作物であること)を明確に把握できる写真
- ・ 農地の被害状況(撮影月日及び対象地番が把握できること)を明確に確認できる写真
- ・ 公的機関や地域農業再生協議会等が被害状況を確認した書類等
- ・ 近隣地域を含め、天候不順等であったことが把握できる書類(気象庁公表データ等)等

② 新たな生産技術の導入による場合:

- ・ 前年産と当年産の生産技術等の相違を確認できる書類(農作業日誌、会議資料や研修会資料、その他参考とした書類、農業生産資材購入等の書類(見積書、精算書、領収書)等

③ 交付申請者の体調不良等の場合:

- ・ 通院等の診療レセプト、診断書、入院証明、死亡届等

b 適切な生産が行われていたことが分かる書類

- ・ 農作業日誌、種子や肥料の購入伝票等

c ほ場条件の制約がある場合には、これに対応した対策を講じていることが分かる書類

- ・ 農地に対策を施したこと(撮影月日及び対象地番が把握できること)を明確に確認できる写真や書類(施工図、見積書、精算書、領収書)等

d 地方農政局等又は地域農業再生協議会等から栽培管理の見直し等の改善指導を受けている場合には、実施した改善措置が分かる書類

- ・ 改善指導通知の写し
- ・ 改善のための会議資料や研修会資料、参考とした書類等
- ・ 改善に係る農業生産資材購入等の書類(見積書、精算書、領収書)等
- ・ 農地に対策を施したこと(撮影月日及び対象地番が把握できること)を明確に確認できる写真や書類(施工図、見積書、精算書、領収書)等

e その他書類

※ a～d以外の理由書の根拠となる証拠書類の具体例です。提出する際の参考としてください。

- ・ a以外の要因による場合には、地域の基準単収を大きく下回った理由を裏付ける根拠となる書類等
- ・ 農産物検査により格付理由が規格外となった数量が発生した場合には、農産物検査結果通知表の写し
- ・ 農産物検査によらない品質区分の確認により交付対象とならない数量が発生した場合には、品質区分の確認の結果を証明する資料の写し

(参考) 経営所得安定対策等実施要綱のⅣの第2の1の(5)の⑤

⑤ なお、対象作物の作付準備をしていたにもかかわらず、自然災害等により、作付けが困難となった農地について、トノからワまでに掲げる全ての条件に該当すると地方農政局長等が認めるものについては、作付準備を行っていた年産に限り本交付金の交付対象とすることができるものとします。

ア 作付けが困難となった農地で対象作物の作付準備をしていた交付申請者が、交付申請書及び営農計画書を地方農政局等又は地域農業再生協議会に提出済みであること

イ 被災した農地又は道路が災害復旧事業(国又は地方公共団体の補助金等により施工される災害復旧事業をいいます。以下同じです。)の対象となり、他作物への転換を含めた作物の作付けが困難であることが確認できること

ウ 当該自然災害等の発生前に、耕起や種子消毒等の作付準備を行っていたと確認できること

年 月 日

水田活用直接支払交付金の対象作物に係る自家加工販売
(直売所等での販売) 実績報告書

自家加工農業者(販売農業者)

住 所

氏 名

1 原料農産物使用実績(対象農産物のうち該当するものを記載)

(単位: kg)

原料農産物名	年間使用量	左記のうち自ら生産したもの

(注) 地域振興作物(産地交付金)については、各単価グループごとに最低一農産物記入してください。

また、高収益作物定着促進支援の対象作物については、品目毎に記入してください。

2 商品の加工販売実績(直売所での販売実績)

(単位: kg)

商 品	商品の販売形態	商品の主な販売先	年間販売(予定)数量
合 計			

(注1) 「商品」には、対象作物に係る各単価グループの商品ごとに最低一実績記入してください。

(注2) 「商品の販売形態」には、自社店頭販売、直売所、インターネット等注文販売等の販売形態を記入してください。

(注3) 「商品の主な販売先」には、一般消費者、卸・小売店、スーパー等の販売先を記入してください(直売所等での販売の場合は、直売所等の名称、所在地、連絡先を記入してください。)

交付申請者管理コード									
地域協議会等管理コード									

畑地化支援に係る取組の要件確認申請書

年 月 日

〇〇協議会長 殿

交付申請予定者 住所

氏名 { 法人等にあつては、
名称及び代表者の氏名 }

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 14 の 1 の（1）及び別紙 21 の 1 の（1）に基づく高収益作物畑地化支援及びその他畑地化支援に係る取組の事前の確認を受けたいので、申請します。

記

交付申請予定農地

- ・ 耕地番号及び分筆番号：
- ・ 地名、地番、大字、字、集落地番：
- ・ 本地面積： m^2
- ・ 当年度以降の作付計画

年度					
作物名					

（注）複数の農地を申請する場合、表形式で記載してもよい。

- ・ 交付申請予定農地の畑地化に対する土地所有者の同意の有無 （ ）

- ・ 別添資料（空中写真又は農地地図等）

（注）団地化された畑地の位置及び地番等が分かるように図示すること

畑地化支援に係る取組の要件確認通知書

年 月 日

交付申請予定者 殿

〔法人等にあつては、
名称及び代表者の氏名〕

〇〇協議会長

〇年〇月〇日付けで貴殿より申請のあった畑地化の取組に係る農地について、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 14 の 1 の（1）及び別紙 21 の 1 の（1）の要件を満たしていることを確認しましたので、通知します。

記

要件の確認を行った交付申請予定農地

- ・ 耕地番号及び分筆番号：
- ・ 地名、地番、大字、字、集落地番：
- ・ 本地面積： m^2

（注）複数の農地を申請する場合、表形式で記載してもよい。

飼料作物(牧草)に係るは種実施報告書

〇〇地域農業再生協議会長 殿

交付申請者 住所:
氏名:
交付申請者管理コード:

【1. は種実施記録】

農地の番号※1		地名・地番、 大字、字、 集落地番 ※1	商品名及び草種名 ※2	作付面積		は種面積		は種量 (kg)	10aあたり は種量 (kg/10a) ※3	は種年月日	備考
耕地番号	分筆番号										
1	1	〇〇-1	水田1号(チモシー)	a 20	m ² 10	a 20	m ² 10	4	2.0	令和3年7月5日	
1	2	〇〇-2	水田1号(チモシー)	a 30	m ²	a 0	m ²		-		
2	1	△△-1	水活地力 (イタリアンライグラス)・ 産地地力(ギニアグラス)	a 40	m ²	a 40	m ²	17	4.3	令和3年9月1日	
3	1	□□-1	産地地力(ギニアグラス)	a 50	m ²	a 40	m ²	8	2.0	令和3年9月1日	
				a	m ²	a	m ²		-		
				a	m ²	a	m ²		-		

【2. 種子購入記録】

購入日	購入先	商品名及び草種名 ※2	種子購入量 (kg)	備考
令和〇年 〇月〇日	〇〇株式会社	水田1号(チモシー)	5	
令和△年 △月△日	△△株式会社	水活地力 (イタリアンライグラス)	10	
令和□年 □月□日	□□農協	産地地力 (ギニアグラス)	20	

【3. 作付面積】

	作付面積計 (a)
飼料作物(牧草)	140
うち、は種	100
うち、は種以外	40

注 は種の実施が客観的に確認できる書類(種子購入伝票や作業日誌等)については、交付申請を行った年度の翌年度から5年間保管してください。
※1 農地の番号、地番は営農計画書と一致するよう記入してください。また、は種を行っていない牧草作付農地についても記入してください。
※2 各種苗会社等から購入した作物の商品名及び草種名を記入してください。
※3 地域農業再生協議会は、は種量が適切かどうか確認してください。